

令和 2 年度 遠野市一般会計予算の要領

『支え合い、新たな時代を拓く予算』

1 予算総額 172億 5,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 740,000千円の減（4.1%減）

(2) 予算額比較

（単位：千円）

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
令和2年度 予 算 額	17,250,000	1,891,928	1,283,961	938,800	1,377,059	11,758,252
令和元年度 予 算 額	17,990,000	2,125,746	1,204,263	1,510,100	1,570,668	11,579,223

（市債は臨時財政対策債を除く）

【参考】 予算の推移

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 額	21,080,000	18,860,000	17,790,000	17,780,000	17,990,000	17,250,000
前年度比	17.6%	△10.5%	△5.7%	△0.1%	1.2%	△4.1%

(3) 予算の特徴

令和2年度は、「第2次遠野市総合計画前期基本計画」の最終年度となるため、前期基本計画事業の総点検と再構築を図ることとし、新規28事業を加えた356事業、総額172億5,000万円で、昨年度に引き続き、「人づくり・地域づくり」、「子育て支援」、「健康づくり」の3つの重要施策を確実に実行するとともに、共生社会をテーマに市民が支え合い、新たな時代を拓く予算としています。

また、遠野物語発刊110周年を迎え、遠野の魅力を発信する特別展やシンポジウムなどの開催や東日本大震災津波発災10年の節目に、市内外、沿岸被災地のこどもたちの心の拠り所として、こども本の森構想の実現に向け、令和2年度ならではの事業に取り組めます。

ア 人づくり・地域づくり（主要事業 13事業・317,259千円）

本県唯一の「先導的共生社会ホストタウン」の認定を受け、心のバリアフリーを推進し、聴覚障がい者の社会参加や自立促進に必要な「手話奉仕員」の養成など、市民が支え合う新たな共生社会の実現を目指します。

また、全11地区に一括交付型補助金（1地区3百万円）の交付を継続し、小さな拠点による地域づくりを応援します。

◇	[新規] 小さな拠点による地域づくり推進事業費	65,765千円	
◇	地域福祉連携推進事業費	16,338千円	
◇	[新規] 共生社会コミュニケーション支援事業費	798千円	
◇	学びのまちづくり推進事業費	62,385千円	
◇	[新規] 先導的共生社会ホストタウン推進事業費	20,106千円	
◇	[新規] オリンピック・パラリンピック参画事業費	3,715千円	ほか

イ 子育て支援（主要事業 29事業・2,040,655千円）

第2次遠野わらすっこプランを着実に実行するため、既存事業を再構築し、柔軟な子育て支援に取り組めます。特に、養育支援が必要な家庭に「子育て家庭ヘルパー」を派遣する事業を新設し、子育ての不安を軽減します。

また、手狭になった青笹児童館の増築を行い、わらすっこのびのび活動できる環境を整えます。

◇	未来へつなぐこども家庭支援事業費	6,336千円	
◇	看護保育安心サポート事業費	15,045千円	
◇	わらすっこの療育支援事業費	34,088千円	
◇	[新規] 子育て家庭ヘルパー派遣事業費	3,713千円	
◇	[新規] みんなで応援子育てのまち推進事業費	15,994千円	
◇	[新規] ファミリー・サポート・センター推進事業費	3,885千円	
◇	[新規] 児童館施設整備事業費	17,075千円	
◇	ねっと・ゆりかご安心ネットワーク事業費	5,386千円	
◇	[新規] 親子あんしん相談支援事業費	5,800千円	
◇	[新規] こども本の森構想推進事業費	1,472千円	ほか

ウ 健康づくり（主要事業 11事業・278,967千円）

誰もが、いつまでも地域の担い手として活躍できるよう、自治体連携によるヘルスケア事業に継続して取り組むとともに、こころの健康づくりを支援するゲートキーパーや傾聴ボランティアの養成・育成を図ります。

◇	[新規] こころの健康づくり事業費	378千円	
◇	自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費	82,998千円	
◇	生活習慣病予防プログラム推進事業費	76,144千円	
◇	健康スポーツプログラム推進事業費	1,773千円	
◇	[新規] 健康づくりステップアップ事業費	641千円	
◇	競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	10,193千円	ほか

エ その他、主な事業

遠野物語発刊110周年や東京2020パラリンピックに出場するブラインドサッカーブラジル代表の事前合宿を契機に遠野の魅力を発信します。

共通優先方針である産業振興・雇用確保のため、新たな事業に取り組めます。

また、会計年度任用職員制度への移行に合わせ、効率的な行財政運営を図るため、行政事務の包括アウトソーシングを導入します。

◇	総務一般事務費（行政事務包括業務委託含む）	130,742千円	
◇	[新規] 新しい園芸産地づくり支援事業費	5,731千円	
◇	[新規] 道の駅魅力アップ整備事業費	52,949千円	
◇	[新規] 地域未来投資促進事業費	7,500千円	
◇	オール遠野で観光まちづくり推進事業費	24,933千円	
◇	[新規] 遠野物語発刊110周年事業費	3,570千円	

(4) 総合計画・実施計画の調整状況

ア 総合計画・実施計画（実施期間：R2～R4）は、119事業・総額 119億 8,100万円を実施

◇総合計画・実施計画（R2～R4）の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,981,009千円 (事業数 119事業)	1,338,457千円	1,131,839千円	2,163,300千円	4,069,363千円	3,278,050千円

イ 令和2年度当初予算における実施計画記載事業の調整結果は、113事業・56億 1,300万円

◇令和2年度当初予算における実施計画記載事業の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,612,636千円 (事業数 113事業)	403,906千円	412,769千円	800,600千円	2,860,268千円	1,135,093千円

ウ 令和2年度・総合計画大綱別事業費の調整結果 … 主要事業一覧表のとおり（資料No.3）

大綱1 自然を愛し共生するまちづくり	事業数 75事業 (実施計画記載事業 25事業 / 事業費 1,113,561千円)	事業費 3,297,867千円
大綱2 健やかに人が輝くまちづくり	事業数 81事業 (実施計画記載事業 26事業 / 事業費 303,406千円)	事業費 5,306,064千円
大綱3 活力を創意で築くまちづくり	事業数 87事業 (実施計画記載事業 39事業 / 事業費 3,507,158千円)	事業費 2,152,530千円
大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり	事業数 58事業 (実施計画記載事業 16事業 / 事業費 511,889千円)	事業費 1,802,179千円
大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり	事業数 55事業 (実施計画記載事業 7事業 / 事業費 176,622千円)	事業費 4,691,360千円
合計 (新規事業…28件、廃止事業…33件[事業統合含む])	事業数 356事業 (実施計画記載事業 113事業 / 事業費 5,612,636千円)	事業費 17,250,000千円

(5) 健全財政に向けた取組

ア 事務・事業見直し検討プロジェクトにより、52事業・5,430万円の削減効果

イ 各種団体への負担金・補助金の見直しにより、189件・1,260万円の抑制効果

2 主な一般財源

(1) 市税	2,580,501千円（対前年度予算額	29,867千円減、△1.1%
ア 市民税	1,071,294千円（同	46,930千円減、△4.2%
(ア) 個人市民税	855,368千円（同	6,300千円減、△0.7%
(イ) 法人市民税	215,926千円（同	40,630千円減、△15.8%
イ 固定資産税	1,267,471千円（同	27,254千円増、2.2%
(ア) 純固定資産税	1,245,367千円（同	27,212千円増、2.2%
(イ) 国有資産等所在市町村交付金	22,104千円（同	42千円増、0.2%
ウ 軽自動車税	90,391千円（同	1,184千円増、1.3%
エ 市たばこ税	151,345千円（同	11,375千円減、△7.0%

(2) 地方交付税	7,229,727千円	(対前年度予算額	66,427千円減、	△0.9%)
ア 普通交付税	6,489,726千円	(同	86,427千円減、	△1.3%)
イ 特別交付税	740,000千円	(同	20,000千円増、	2.8%)
ウ 震災復興特別交付税	1千円	(同	0千円、	0.0%)

(3) 臨時財政対策債 329,000千円 (対前年度予算額 32,000千円減、△8.9%)

◇地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	令和元年度 予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	7,296,154	7,229,727	△66,427	△0.9%
臨時財政対策債 B	361,000	329,000	△32,000	△8.9%
A + B	7,657,154	7,558,727	△98,427	△1.3%

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	356,000千円	(同	30,000千円増、	9.2%)
(ア) 地方揮発油譲与税	79,000千円	(同	2,000千円減、	△2.5%)
(イ) 自動車重量譲与税	218,000千円	(同	5,000千円増、	2.3%)
(ウ) 森林環境譲与税	59,000千円	(同	27,000千円増、	84.4%)
イ 法人事業税交付金	41,000千円	(同	41,000千円増、	皆増)
ウ 地方消費税交付金	590,000千円	(同	90,000千円増、	18.0%)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	500,000千円	(同	150,000千円増、	42.9%)
イ 市債管理基金繰入金	102,622千円	(同	141千円減、	△0.1%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	71,000千円	(同	11,000千円減、	△13.4%)

◇主要三基金年度末残高 (見込み) の状況 (単位：千円)

	平成30年度 (決算額)	令和元年度 (決算見込額)	令和2年度 (決算見込額)
財政調整基金	1,736,713	1,551,388	1,051,388
市債管理基金	401,820	353,403	253,403
公共施設等整備基金	362,871	240,771	169,771
計 (A)	2,501,404	2,145,562	1,474,562
健全財政5ヵ年計画数値 (B)	2,547,453	2,451,453	2,460,453
計画数値との差額 (A) - (B)	△46,049	△305,891	△985,891

※ 市民1人当たりの令和2年度末主要三基金残高見込額 55,631円 (R2.1.31住基人口 26,506人で算定)

3 市債借入額 12億 6,780万円 (対前年度予算額 6億 330万円減、△32.2%)

(1) 事業に充てる市債 938,800千円 (同 571,300千円減、△37.8%)

(2) 一般財源として活用する市債 (臨時財政対策債) 329,000千円
(同 32,000千円減、△8.9%)

◇市債現在高見込額（下段は健全財政5カ年計画の数値）

（単位：千円）

令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
19,631,750	1,267,800	2,122,109	18,777,441
18,658,357	1,600,600	2,036,599	18,222,358

※ 市民1人当たりの令和2年度末市債現在高見込額 708,422円（R2.1.31住基人口 26,506人で算定）

4 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「過疎対策事業債」充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	うち 過疎債額
ア 経営企画費（遠野の元気創造基金積立金） / 2.1.6	180,857 (うち積立金 163,900)	163,900
イ 児童館施設整備事業費 / 3.2.4	17,075	13,600
ウ 遠野東工業団地整備事業費 / 7.1.2	86,719	79,800
エ かやぶき屋根再生事業費 / 7.1.3	32,106	29,000
オ 橋りょう長寿命化整備事業費 / 8.2.2	22,000	9,800
カ 安心安全な道づくり事業費 / 8.2.3	100,000	35,000
キ 消防車両更新事業費 / 9.1.3	35,083	19,000
ク 消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	1,676	1,600
ケ 重要文化財千葉家住宅整備事業費 / 10.4.5	357,256	122,400
計（9事業）	832,772	474,100

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 小さな拠点による地域づくり推進事業費 / 2.1.1	65,765	32,000
イ 総合交通対策事業費 / 2.1.1	75,999	69,000
ウ 道と川の市民協働推進事業費 / 2.1.1	7,908	2,200
エ 明るく安全なまち推進事業費 / 2.1.1	25,334	8,900
オ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費 / 4.1.1	82,998	30,000
カ まちなか商い振興事業費 / 7.1.2	17,289	3,000
キ 関係交流人口拡大事業費 / 7.1.4	8,675	2,000
ク で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	2,900	2,700
ケ 鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.3	2,000	1,300
コ 学びのまちづくり推進事業費 / 10.4.1	62,385	8,800
サ 博物館映像等整備事業費 / 10.4.4	4,070	3,000
シ 遠野遺産認定事業費 / 10.4.5	1,273	1,000
計（12事業）	356,596	163,900

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積み立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

5 各基金を充当して実施する事業

(1) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 農地利活用推進事業費 / 6.1.3	1,299	1,200
イ 集落営農育成支援事業費 / 6.1.3	1,632	1,600
ウ まつり振興事業費 / 7.1.3	18,524	700
エ 観光・交流施設整備保全事業費 / 7.1.3	1,539	1,500
計 (4事業)	22,994	5,000

※ 合併市町村自立支援交付金(県支出金)及び合併特例事業債を財源に積み立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(2) 「産業振興基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 若者しごとサポート事業費 / 5.1.1	20,469	14,800
イ アスト加速化事業費 / 6.1.3	6,000	6,000
ウ アスト重点推進品目栽培支援事業費 / 6.1.3	7,807	4,991
エ 肉用牛増産対策推進事業費 / 6.1.4	24,799	11,000
オ 六次産業チャレンジ応援事業費 / 6.1.7	2,548	2,548
カ ビールの里づくり(TKプロジェクト)事業費 / 6.1.7	3,000	3,000
計 (6事業)	64,623	42,339

※ 地域産業を幅広く振興するための財源として、平成29年度に新設した基金です。固定資産税の一部やふるさと納税をルールに基づいて積み立て、地域産業における課題解決のための事業の財源として役立てます。

(3) 「わらすっこ基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア わらすっこの療育支援事業費 / 3.2.2	34,088	350
イ 保育所等運営事業費 / 3.2.2	1,021,832	6,450
ウ みんなで応援子育てのまち推進事業費 / 3.2.2	15,994	5,335
エ 親子あんしん相談支援事業費 / 4.1.4	5,800	500
オ 防災教育推進事業費 / 9.1.4	4,636	100
カ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費 / 10.1.2	1,356	1,000
キ 幼稚園応援事業費 / 10.1.2	36,672	510
ク 学力向上対策事業費 / 10.1.3	21,495	300
ケ 就学援助費 / 10.2.2	17,409	250
コ 特別支援教育関係費 / 10.2.2	1,683	150
サ 就学援助費 / 10.3.2	20,483	200
シ 特別支援教育関係費 / 10.3.2	1,071	100
ス ブックスタート事業費 / 10.4.4	275	275
セ 先導的共生社会ホストタウン推進事業費 / 10.5.1	20,106	100
ソ オリンピック・パラリンピック参画事業費 / 10.5.1	3,715	100
計 (15事業)	1,206,615	15,720

※ 市民や企業など、市内外から寄せられた寄附金により積み立てた「わらすっこ基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(4) 「いつまでも元気ネットワーク基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 地域福祉連携推進事業費 / 3.1.1	16,338	291
計 (1事業)	16,338	291

※ 福祉の向上を目的に寄せられた寄附金により積み立てた「いつまでも元気ネットワーク基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(5) 「市有林造成基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 市有林造林事業費 / 6.2.2	40,188	14,680
計 (1事業)	40,188	14,680

※ 市有林の売却益等により積み立てた「市有林造成基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(6) 「森林環境譲与税基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 森林整備推進事業費 / 6.2.2	29,191	7,529
計 (1事業)	29,191	7,529

※ 森林環境譲与税を財源に積み立てた「森林環境譲与税基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 性質別経費の状況

◇性質別経費の増減状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	増減	増減比
義務的経費	8,301,156	8,053,044	△248,112	△3.0%
人件費	3,055,415	2,990,988	△64,427	△2.1%
扶助費	2,862,767	2,804,162	△58,605	△2.0%
公債費	2,382,974	2,257,894	△125,080	△5.2%
投資的経費	2,122,129	1,363,415	△758,714	△35.8%
普通建設事業費	2,082,129	1,323,415	△758,714	△36.4%
うち人件費	38,643	22,720	△15,923	△41.2%
災害復旧事業費	40,000	40,000	0	0.0%
その他の経費	7,566,715	7,833,541	266,826	3.5%
物件費	3,303,320	3,461,263	157,943	4.8%
補助費等	2,343,254	1,869,495	△473,759	△20.2%
繰出金	1,019,261	1,367,734	348,473	34.2%
その他	900,880	1,135,049	234,169	26.0%
合計	17,990,000	17,250,000	△740,000	△4.1%

(1) 義務的経費は2億4,800万円の減額(3.0%の減少)

人件費については、定員管理計画に基づき一般職の職員数を前年度当初と比較し、2人増の363人とするほか、地方自治法施行規則の一部改正により、これまでの非常勤職員等の非正規職員が会計年度任用職員となり、期末手当の支給が可能となることから増額が見込まれましたが、効率的な行財政運営を図るため、事務補助や定型業務について、非正規職員46人程度の業務を包括アウトソーシングすることにより、前年度よりも約6,400万円の減額となりました。

扶助費については、前年度と比較し老人福祉費が老人保護措置費の増等により 4.0%増・約 700 万円増額となりましたが、社会福祉費が対象者の減少による障がい者自立支援介護給付費の減等により 3.1%減・約 2,300 万円減額、生活保護費も生活保護者の減少により 1.8%減・約 700 万円減額となりました。更に、保育園児等の減少により、保育所運営委託料及び認定こども園運営費負担金が 4.5%減・約 4,500 万円減額となり児童福祉費で約 3,800 万円となったことから、全体としては前年度よりも約 5,900 万円の減額となりました。

公債費については、第 3 次遠野市健全財政 5 年計画に基づくプライマリーバランスの黒字化を堅持したことから、前年度よりも約 1 億 2,500 万円減額することができました。これにより、令和 2 年度末の市債残高は 187 億 7,700 万円となり、前年度当初予算と比べ約 1 億 200 万円の減額となります。

(2) 投資的経費は 7 億 5,900 万円の減額 (35.8%の減少)

普通建設事業費は、第 2 次遠野市総合計画に登載する事業を中心に、前年度と比べ 36.4%減の約 13 億 2,300 万円を計上します。

今年度は、手狭になった青笹児童館の増築を行い、わらすっこのびのび活動できる環境を整備します。そのため、拡張工事に係る経費を約 1,700 万円計上します。

また、老朽化が進んでいる伝承園乗込み長屋のかやぶき屋根については、伝統かやぶき屋根再生事業整備方針に基づき、魅力ある観光振興を図るため、葺き替えに係る経費を約 3,200 万円計上します。

一方、前年度と比較すると、遠野東工業団地の造成工事に合わせ、周辺道路等の環境整備を実施する遠野東工業団地整備事業で約 1 億 1,700 万円減額、前年度から 3 年かけて実施することとし、今年度 2 年目となる同報系デジタル防災行政無線整備事業は、全体事業費の見込みが立ったことから約 2 億 6,500 万円減額、更に、土淵小学校校舎の大規模改造整備事業が完了し約 1 億 9,700 万円減額となったことから、投資的経費は前年度当初予算と比べ約 7 億 5,900 万円の減額 (35.8%の減少) となりました。

(3) 物件費は 1 億 5,800 万円の増額 (4.8%の増加)

会計年度任用職員制度への移行に合わせ、行政サービスの水準を低下させることなく、人件費の削減やより効率的な行財政運営を図るため、行政事務の包括アウトソーシングを実施する経費として、1 億 2,100 万円計上します。

また、消費税率が 8%から 10%に引き上げられ初の年間予算となったことや労務単価の上昇による委託料の増額、燃料費の高騰、指定管理料の見直しなどから施設の維持管理費等に使われる物件費の予算は、前年度よりも約 1 億 5,800 万円の増額となりました。

電気設備の LED 化による経費の削減などに努めてはいるものの、さらなる省エネ化、効率化を図る必要があります。

今後も、市民サービスを低下させることなく経常的な経費の削減に努め、持続可能な行財政運営を図ります。